

2018年度第1四半期連結決算(IFRS)

(単位: 億円)						
損益の状況	2018年度 第1四半期実績	2017年度 第1四半期実績	前年同期比		2018年度 連結業績予想 (5月8日公表)	進捗率 (%)
				増減率 (%)		
収 益	21,693	19,229	2,464	13%		
売 上 総 利 益	1,942	1,593	349	22%	7,200	27%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	▲ 1,316	▲ 1,272	▲ 44	-	▲ 5,700	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 31	▲ 10	▲ 21	-	▲ 50	-
営 業 利 益 (*1)	595	311	284	91%	1,450	41%
支 払 利 息 (受 取 利 息 控 除 後)	▲ 64	▲ 43	▲ 21	-	▲ 300	-
受 取 配 当 金	63	59	5	-	200	-
有 価 証 券 損 益	43	5	38	-	}	50
固 定 資 産 損 益	1	20	▲ 19	-		
そ の 他 の 損 益	101	41	60	-		
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	372	301	71	-	1,500	-
税 引 前 利 益	1,111	694	417	60%	2,900	38%
法 人 所 得 税	▲ 221	▲ 147	▲ 75	-	▲ 550	-
四 半 期 利 益	890	547	342	63%	2,350	38%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	868	538	331	62%	2,300	38%
非支配持分に帰属する四半期利益	21	10	12	-	50	-

(*1)「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

資産、負債及び資本の状況	2018年 6月末	2018年 3月末	前年度末比	2019年 3月末予想 (5月8日公表)
総 資 産	69,702	68,771	931	-
(流 動 資 産)	(33,097)	(32,788)	(309)	-
(非 流 動 資 産)	(36,605)	(35,983)	(622)	-
資 本 合 計	19,594	18,356	1,238	20,900程度
(親会社の所有者に帰属する持分)	(18,976)	(17,715)	(1,261)	-
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	20,493	19,158	1,334	19,300程度
ネ ッ ト D / E レ シ オ (*2)	1.05倍	1.04倍	+0.01ポイント	0.9倍程度

(*2) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2018年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	主要指標の推移	2018年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	変動幅 (変動率)	2018年度 前提
営 業 活 動 に よ る CF	▲ 112	▲ 82	4月-6月平均 為替 (YEN/US\$)	109.07	111.09	2.02円 (2%) の円高	110
投 資 活 動 に よ る CF	47	▲ 416	6 月 末	110.54	112.00	1.46円 (1%) の円高	
フ リ ー キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	▲ 66	▲ 498	JPY TIBOR(%) 4月-6月平均	0.069	0.057	0.012% (21%) の上昇	0.1
財 務 活 動 に よ る CF	▲ 949	317	US\$ LIBOR(%) 4月-6月平均	2.338	1.206	1.132% (94%) の上昇	2.3
為 替 変 動 の 影 響	37	5	WTI(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ) 4月-6月平均	68	48	20ﾄﾞﾙ (42%) の上昇	60
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減	▲ 978	▲ 176	LME銅(ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) 3月-5月平均	6,819	5,704	1,115ﾄﾞﾙ (20%) の上昇	7,000

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係わる仮定を前提としております。>

2018年度第1四半期連結決算の概要						
【連結決算の概要】						
○ 当四半期累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比+331億円 (62%)増益の868億円となり、四半期会計期間としては過去最高益。2018年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の連結業績予想2,300億円に対し、進捗率は38%。						
○ 資本合計は、前年度末比+1,238億円増加の1兆9,594億円。ネット有利子負債は、前年度末比+1,334億円増加の2兆493億円。この結果、ネットD/Eレシオは前年度末比0.01ポイント上昇の1.05倍。						
○ フリーキャッシュ・フローは、▲66億円の支出。						
【損益の状況】						
①収益 ... 2兆1,693億円 (前年同期比 +2,464億円)			⑧固定資産増益 ... 1億円 (前年同期比 ▲19億円)			
主に食料で増収。円高による影響は▲160億円程度の減収。			前年同期に計上した固定資産売却益の反動による減益。			
②売上総利益 ... 1,942億円 (前年同期比 +349億円)			⑨その他の増益 ... 101億円 (前年同期比 +60億円)			
下表参照。円高による影響は▲10億円程度の減益。			国内発電事業の売却益計上等。			
③販売費及び一般管理費 ... ▲1,316億円 (前年同期比 ▲44億円)			⑩持分法による投資増益 ... 372億円 (前年同期比 +71億円)			
主に人件費の増加。			主な内訳は以下の通り。			
④貸倒引当金繰入額 ... ▲31億円 (前年同期比 ▲21億円)			・海外電力IPP事業 94億円 (前年同期比 +6億円)			
主に海外事業案件における引当計上。			・JELLINBAH GROUP(豪州石炭事業) 47億円 (前年同期比 +16億円)			
⑤支払利息(受取利息控除後) ... ▲64億円 (前年同期比 ▲21億円)			・チリ銅事業 4億円 (前年同期比 ▲11億円)			
金利率上昇に伴う悪化。			・伊藤忠丸紅鉄鋼 42億円 (前年同期比 +18億円)			
⑥受取配当金 ... 63億円 (前年同期比 +5億円)			※参考 主要連結子会社の当社帰属増益			
主にエネルギー案件での増加。			・Gavilon			
⑦有価証券増益 ... 43億円 (前年同期比 +38億円)			殺物事業(殺物:100%) 12億円 (前年同期比 +4億円)			
海外発電事業における評価益の計上。			肥料事業(アグリインプット事業:100%) 11億円 (前年同期比 +15億円)			
			・Helena (アグリインプット事業:100%) 145億円 (前年同期比 +30億円)			

オペレーティング・セグメントの状況(*3)	売上総利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			主な増減要因
	当四半期	前年同期	増 減	当四半期	前年同期	増 減	
食 料	352	306	46	41	60	▲ 19	・殺物事業における減益
(穀物、食品)							
生 活 産 業	276	270	6	42	27	15	・国内不動産の販売増加による増益
(ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産)							
素 材	712	576	137	247	136	110	(アグリインプット事業) ・Helenaにおける販売増加等による増益
(アグリインプット事業) (化学品、紙パルプ)	(507) (206)	(454) (122)	(53) (84)	(163) (84)	(118) (18)	(45) (66)	(化学品、紙パルプ) ・パルプ市況上昇に伴うパルプ事業における改善
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	213	69	145	167	72	95	(エネルギー) ・石油・ガス開発事業における原油価格の上昇及び取扱数量の増加等による改善 ・石油トレーディング事業及びLNG分野における採算改善等による増益
(エネルギー) (鉄鋼製品事業) (金属資源)	(116) (0) (96)	(10) (0) (58)	(106) (0) (38)	(38) (41) (89)	(▲ 10) (24) (58)	(47) (17) (31)	(鉄鋼製品事業) ・伊藤忠丸紅鉄鋼における増益 (金属資源) ・豪州石炭事業における取扱数量の増加及び販売価格の上昇等による増益
電 力 ・ プ ラ ン ト	121	89	32	214	95	118	(電力) ・国内発電事業の売却益計上等
(電力) (プラント)	(80) (41)	(71) (18)	(9) (23)	(170) (43)	(77) (18)	(93) (25)	(プラント) ・海外プラント案件等の増益
輸 送 機	280	307	▲ 27	147	115	33	・国内発電事業の売却益計上及び自動車関連事業等の増益
(航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機)							
そ の 他	▲ 14	▲ 23	9	10	32	▲ 22	・前年同期に計上した固定資産売却益の反動等
連 結 合 計	1,942	1,593	349	868	538	331	

資 源 計	126	48	78
非 資 源 計	742	489	253
非 資 源 比 率	85%	91%	▲ 6%

(*3) オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しております。

(注) 当連結会計年度より、「生活産業」を分割し、「食料」及び「生活産業」としております。また、「生活産業」の「ライフスタイル」本部及び「電力・プラント」の「プラント」本部の一部を、「輸送機」の「建機・産機」本部に編入しております。加えて、「素材」内で再編を実施し、「農業化学品」本部を「アグリインプット事業」本部に名称変更した上で、「アグリインプット事業」本部の一部を「化学品」本部へ編入しております。これらに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。